

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <https://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,978	12.0	5,391	6.6	5,806	12.6	4,352	10.1
2022年3月期第1四半期	33,015	62.0	5,055	536.2	5,154	638.5	3,953	780.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,389百万円(10.6%) 2022年3月期第1四半期 4,873百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	189.55	—
2022年3月期第1四半期	172.13	—

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,359	42,178	41.4
2022年3月期	90,682	37,478	41.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 41,999百万円 2022年3月期 37,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	30.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2022年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2022年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	9.7	8,400	△0.0	8,400	△3.3	6,250	△4.9	272.17
通期	129,000	6.9	11,900	△3.6	11,900	△8.4	8,500	△11.2	370.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,036,416株	2022年3月期	1,036,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,963,718株	2022年3月期1Q	22,965,930株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関するワクチン接種の普及や行動制限の緩和により正常化に向けた動きがみられましたが、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、新たな変異株の発生等、不安要素も多く、先行きは不透明な状況が続きました。海外においても、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした急激なインフレが懸念されるなど、コロナ後の経済回復に停滞感が生じる状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、原材料やエネルギー価格の値上がりによる景気の先行き不安から、慎重な動きが出始めているものの、引き続き底堅く推移いたしました。そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は369億7千8百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。利益面におきましては、円安の進行による輸入仕入費用と行動制限緩和による営業活動費用が増加しましたが、増収による粗利益の増加等により、営業利益は53億9千1百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益につきましては、外貨建債権の評価益の計上等により58億6百万円（前年同四半期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、43億5千2百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、国内旅行などレジャーへの消費が多様化しましたが、アウトドア・スポーツ・レジャーの市況は底堅く推移しました。そのような中、当社グループは、お客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりました結果、売上高は250億円（前年同四半期比8.3%増）となりました。一方、急激な円安により輸入仕入費用が増加したこと等により、セグメント利益は39億8千7百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、新型コロナウイルスの感染状況の悪化やサプライチェーンに混乱があったものの、足下の経済は底堅く推移いたしました。そのような中、アウトドア・スポーツ・レジャーの市況も堅調に推移し、当社グループの売上高は、円安の進行もあり42億7百万円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は2億7百万円（前年同四半期比143.5%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、コロナ感染の拡大とインフレ圧力から欧州経済は総じて低成長に推移しました。加えてロシアのウクライナ侵攻により、景気の先行きが一気に不透明となりました。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等により、売上高は46億1千5百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。一方利益面では、物流費の増加とエネルギー価格の高騰によるインフレから販管費が増加したことにより、セグメント利益は6億4千7百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、各地域の経済はコロナ感染状況により回復度合いに差が出ましたが、アウトドア・スポーツ・レジャーの市況は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、中国のロックダウンによりサプライチェーンに影響が出ましたが、販売面では好調に推移し、売上高は、円安進行の影響もあり119億5千5百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益は15億1千6百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上の拡大に伴い棚卸資産が増加したことや、設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ106億7千7百万円増加し、1,013億5千9百万円（前連結会計年度末は906億8千2百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ46億9千9百万円増加し、421億7千8百万円（前連結会計年度末は374億7千8百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165	10,991
受取手形及び売掛金	11,140	17,113
電子記録債権	377	815
商品及び製品	26,217	28,171
仕掛品	4,997	4,467
原材料及び貯蔵品	4,848	5,291
その他	3,773	2,939
貸倒引当金	△392	△397
流動資産合計	59,126	69,392
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,348	5,476
その他(純額)	14,781	15,259
有形固定資産合計	20,129	20,736
無形固定資産		
その他	1,597	1,625
無形固定資産合計	1,597	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,952	4,594
退職給付に係る資産	32	32
その他	4,883	5,017
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	9,829	9,605
固定資産合計	31,556	31,967
資産合計	90,682	101,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,235	8,696
電子記録債務	8,816	9,056
短期借入金	15,688	19,838
未払法人税等	2,218	903
賞与引当金	873	595
役員賞与引当金	27	11
その他	7,135	7,837
流動負債合計	40,996	46,940
固定負債		
長期借入金	5,017	5,001
退職給付に係る負債	5,513	5,520
その他	1,677	1,719
固定負債合計	12,207	12,241
負債合計	53,204	59,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	30,379	34,043
自己株式	△889	△890
株主資本合計	33,675	37,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,070
繰延ヘッジ損益	48	105
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△727	487
退職給付に係る調整累計額	17	18
その他の包括利益累計額合計	3,634	4,661
非支配株主持分	168	178
純資産合計	37,478	42,178
負債純資産合計	90,682	101,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,015	36,978
売上原価	20,352	22,874
売上総利益	12,663	14,104
販売費及び一般管理費	7,608	8,713
営業利益	5,055	5,391
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	38
不動産賃貸料	1	1
為替差益	53	364
その他	93	159
営業外収益合計	189	568
営業外費用		
支払利息	54	50
固定資産除却損	17	6
デリバティブ評価損	—	82
その他	18	13
営業外費用合計	90	153
経常利益	5,154	5,806
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
その他	0	—
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	5,153	5,802
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,445
四半期純利益	3,954	4,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,953	4,352

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,954	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△247
繰延ヘッジ損益	△4	56
為替換算調整勘定	1,051	1,220
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	919	1,031
四半期包括利益	4,873	5,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,865	5,379
非支配株主に係る四半期包括利益	8	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,435	2,885	4,292	4,402	33,015
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,435	2,885	4,292	4,402	33,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646	6	0	5,003	6,656
計	23,082	2,891	4,292	9,405	39,672
セグメント利益	4,114	85	679	941	5,820

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,820
セグメント間消去及び全社費用(注)	△765
四半期連結損益計算書の営業利益	5,055

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,577	4,203	4,615	5,583	36,978
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,577	4,203	4,615	5,583	36,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423	4	—	6,372	8,799
計	25,000	4,207	4,615	11,955	45,778
セグメント利益	3,987	207	647	1,516	6,359

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,359
セグメント間消去及び全社費用(注)	△968
四半期連結損益計算書の営業利益	5,391

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。